平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－１－１　市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	心身の健康を維持・増進する
	めざす成果	市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる
		市民一人ひとりが健康診断や各種検診を受診することにより、自らの健康状態を把握し、健康管理に努めています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子 正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	335,418	434,447	411,767	465,798

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・ウォーキングや体操教室、食生活教室、こころの健康講座、食生活改善推進員養成講座、生活習慣病予防教室などの、市民の健康づくり活動を推進する事業を着実に遂行したことで、「自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合」が平成20年度と比較して平成23年度調査では2.9％増加しました。
・がん検診対象者への個別勧奨や無料クーポン券の配布を行い、がん検診の受診率を向上させることや、施設がん検診に胃がん内視鏡検査を導入したことにより、市民が自らの健康状態を把握できる環境を整えることができ、市民の健康づくりに対する関心が高まりました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
① 市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる	市民の間での健康づくり活動を活発にする	健康に対する意識、理解を高める	健康づくり普及啓発事業	健康づくり推進課
			健康相談･教育事業	健康づくり推進課
		地域での健康づくり活動を行う団体を支援する	食生活改善支援事業	健康づくり推進課
		健康づくり活動を担う地域のリーダーを育成する	食生活改善支援事業（再掲）	健康づくり推進課
	市民が、自らの健康状態を把握できる環境を整える	② ニーズにあった、利用しやすい健診、検診を提供する	成人歯科健康診査事業	健康づくり推進課
			女性の健康診査事業	健康づくり推進課
			健康診査事業	健康づくり推進課
			障害者歯科健診事業	障がい福祉課

＊（再掲）･･･複数の「取り組み内容」に係る事務事業について表示しています。

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
事務事業名	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
健康づくり普及啓発事業	1,652	1,082	1,622	1,930	見直し継続
	有	直営	一財		
地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康・体力づくりを推進します。					
健康相談・教育事業	9,099	17,063	21,124	22,697	見直し継続
	有	直営	県・一財		
健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や栄養士等による相談・教育・訪問指導を保健福祉センター等で実施します。					
食生活改善支援事業	306	304	305	330	見直し継続
	有	直営	一財		
食生活改善の正しい知識と調理技術を普及させ、生活習慣病の予防に努めます。また、食生活改善推進員の養成を行い、地域の健康づくりを推進します。					
成人歯科健康診査事業	1,755	1,768	1,971	2,075	見直し継続
	有	直営	県・一財		
８０歳で自分の歯を２０本確保する８０２０運動の推進に基づく歯科健診を実施します。					
女性の健康診査事業	3,675	3,539	3,530	3,691	見直し継続
	有	直営	一財		
女性の健康づくりと女性特有の疾患の早期発見のため、健康診査、保健・栄養指導を行います。					
健康診査事業	317,080	408,738	381,218	432,244	見直し継続
	一部有	直営・委託	国・県・一財		
特定健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療に努めます。					

［注釈］＜法令等の義務＞ 法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞ 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞ 一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞ 事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	60.20%			63.10%	69.00%	75.00%
肺がん検診受診率	4.70%	15.00%	15.70%	15.00%	20.00%	27.50%

めざす成果に対する評価

・これまで、市民の健康づくり活動を活発にするため、市民への意識啓発事業や、各種団体等への支援策に取り組んできました。その結果、事業等が定着し、健康づくりに対する市民の関心が高まっていることから、これらの事業を継続して実施します。また、より効果的な健康施策の展開を図るため、個人や地域の健康課題を的確に把握する必要があることから、地域における保健活動の充実を図る必要があります。

・各種健康診査については、平成21年度以降、対象者への個別勧奨、無料クーポン券の配布や検診項目の充実等により、市民が自らの健康状態を把握できる環境を整えてきました。その結果、格段に受診率は向上しましたが、平成23年度は受診率増加に停滞傾向が見られます。今後、健康づくりの重要性をより多くの市民に理解してもらうための普及啓発事業や、未受診者が受診しやすいさらなる環境づくり、特に働く世代についての対策を講じる必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－１－２　心身の健康を維持するための体制が整っている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	心身の健康を維持・増進する
	めざす成果	心身の健康を維持するための体制が整っている
		感染症、食中毒の予防対策や効果的な自殺対策の実施などによって、心身の健康が維持されています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子　正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	13,160	14,550	14,829	13,497

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・感染症の発生及び蔓延の防止のためには、予防接種事業や狂犬病予防事業等を着実に実施することが何よりも大切であり、市民の意識啓発や予防接種の勧奨に努めることで、インフルエンザの流行を最小限にとどめることができました。
・自殺対策に関する啓発事業や人材育成事業、推進体制づくりなどに継続して取り組んだことにより、市民や職員が自殺に対する意識を深めることができました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
心身の健康を維持するための体制が整っている	衛生的で感染症の少ない活環境を確保する	①感染症の発生、まん延を防止する	予防接種事業（65歳以上インフルエンザ）	健康づくり推進課
			感染症予防事業	健康づくり推進課
			狂犬病予防事業	健康づくり推進課
		多数の人が利用する施設の良好な衛生状態を維持する	公衆衛生支援事業	健康づくり推進課
			食品衛生管理支援事業	健康づくり推進課
			公衆便所管理運営事業	施設課
	市民の心の健康の保持を図る	②自殺で亡くなられる市民の減少を目指す	自殺対策事業	健康福祉総務課
	身体機能が低下している市民の日常生活の自立を支援する	身体機能が低下している市民の機能の維持・回復を図る	機能訓練事業	健康づくり推進課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
自殺対策事業	3,150	4,540	4,914	3,000	見直し継続
	有	直営	県・一財		
神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。					
食品衛生管理支援事業	52	52	52	52	見直し継続
	有	直営	一財		
食中毒等の危害の発生防止と食品の安全と衛生向上を目的とする活動団体を支援します。					
感染症予防事業	894	1,039	795	753	現状継続
	有	直営	一財		
感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
６５歳以上のインフルエンザ予防接種受診率	38.40%	31.8%	39.4%	33.4%	46.0%	50.0%
自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺死亡者数）	25.0人	20.8人	20.6人	20.9人	17.7人	16.4人

めざす成果に対する評価

・これまで、インフルエンザ等の感染症の発生、流行状況を的確にとらえ、市民への意識啓発等に取り組んできました。その結果、平成21年に流行した新型インフルエンザなど、感染症の蔓延を防止することができたと考えられます。今後も、市民への予防対策等の啓発を効果的に行っていくとともに、予防接種等の体制を整備し接種率の増加を図っていきます。
・自殺死亡率については多少の増減はあるもののほぼ横ばいの状態が続いていますが、これは取り組みの成果が目に見える形では現れにくいためと考えられます。今後も引き続き、経年的かつ総合的な視点から本市における自殺の現状を把握し、効果的な対策を強化していくと共に、市の取り組みなどをさらに周知していく必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－２－１　いざというときに診療を受けられる体制が整っている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる体制が整っている
		夜間や休日でも医療を受けられる体制が整っていて、急な病気やけがの際に診療を受けることができます。

◎所管部長：健康福祉部長　金子　正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	234,251	1,857,163	1,770,593	1,812,410

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・休日及び夜間の内科、小児科の救急医療として、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所での一次救急の運営や、市内5病院による病院群輪番制での二次救急への運営支援を行うことで、一次救急に対する市民の受診者数は安定して10,000人を超え、二次救急の受診者数も28,000人から29,000人で推移しており、救急医療に対する市民のニーズを満たしていると考えられます。
・外国籍市民の未収金を対象とする補助金や、産科医への分娩手当支給に対する補助金を対象となる医療機関に交付し、各医療機関の経営安定を図ることで、医療サービスの提供体制の充実につながったと考えられます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
いざというときに診療を受けられる体制が整っている	常に必要な医療サービスを提供できる体制を整える	① ② 市民が、休日・夜間に急病となったときの救急医療体制を確保する	休日夜間急患診療所運営事業	健康づくり推進課
			夜間診療所運営支援事業	健康づくり推進課
			休日歯科診療所運営支援事業	健康づくり推進課
			地域医療センター管理運営事業	健康づくり推進課
			産科医等確保支援事業	健康づくり推進課
			救急医療情報活用事業	健康づくり推進課
			外国籍市民救急医療対策支援事業	健康づくり推進課
		各保健医療団体に所属する医師の医療技術を高めるための支援を行う	保健医療団体活動支援事業	健康づくり推進課
		輸血用血液及び血液製剤を確保する	献血推進事業	健康づくり推進課

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

（単位：千円）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
休日夜間急患診療所運営事業	150,254	128,121	128,739	131,703	現状継続
	無	直営		県・他・一財	
休日及び夜間の内科・小児科の軽症救急患者に対して、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を確保します。					
夜間診療所運営支援事業	54,095	59,649	59,789	59,638	見直し継続
	無	直営		一財	
休日及び夜間の内科・小児科の入院を必要とするような重症の救急患者に対して、病院群輪番制病院で適切な二次救急医療を確保します。					
休日歯科診療所運営支援事業	10,467	11,958	10,467	10,467	見直し継続
	無	直営		一財	
休日の歯科救急患者への適切な医療を確保します。					
地域医療センター管理運営事業	14,159	12,666	11,457	13,201	現状継続
	有	直営・委託		他・一財	
施設を適切に維持管理します。					
産科医等確保支援事業	1,856	2,529	1,323	1,500	現状継続
	無	直営		県	
産科医療機関の安定した経営を促進し、市内の産科医等の確保を図ります。					
救急医療情報活用事業	0	723	560	389	見直し継続
	無	直営		一財	
いざというときのために適切な医療行為を受けられる体制を確保します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数	10,919件	16,515件	13,217件	12,725件	11,200件	11,260件
二次救急での中度・重度患者年間取扱件数	3,118件	3,035件	3,222件	3,486件	3,540件	3,860件

めざす成果に対する評価

・救急医療の診療科別年間受診実績をみると、一次救急の内科が約5,000人、小児科が約8,000人で、二次救急の内科が約12,000人、小児科が約3,000人、その他が約12,000人となっています。この実績でほぼ変わりなく推移していることから概ね必要な時に診療を受けられている状況であると考えられるため、現状の体制を維持していく必要があります。
・ただし、二次救急における中度・重度患者の全体に占める割合は、10％程度であることから、軽症患者が二次救急を受診している実態があると考えられます。中度・重度患者が必要な時に必要な医療を受けられる体制を確保するために、軽症患者の受診抑制策が必要です。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－２－２　市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている
		医療の高度化や地域連携が図られており、地域の基幹病院としての役割を果たしています。

◎所管部長：病院事務局長　池田　直人

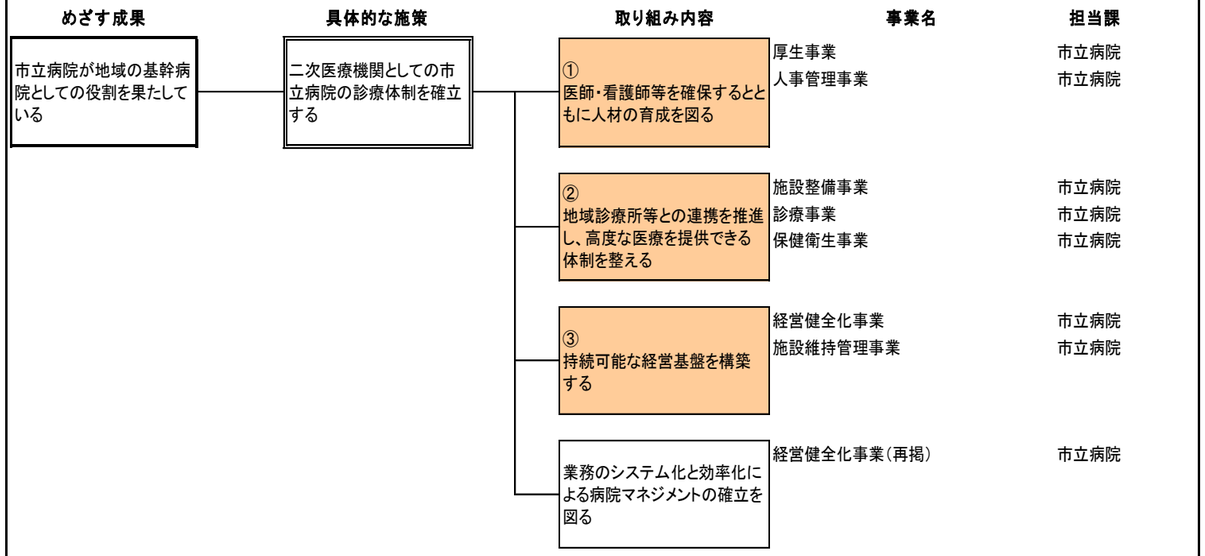
（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	9,979,954	9,568,179	10,339,068	10,940,286

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・各種手当や就労環境の改善とともに、大学医局への働きかけや、奨学金制度の活用、積極的な実習の受け入れなど、医師及び看護職員確保の取り組みを継続的に実施することにより、常勤の正職医師は、平成24年4月1日には計画策定時の65名から7名増の72名となりました。
・看護職員は、262名から45名増の307人を確保することができ、診療報酬上の加点が得られる7対1看護基準を取得することができました。また、看護部に専任の教育師長を置くなど研修体制を強化し、職員の能力向上を図りました。
・地域との連携を深めるため、地域医療連携室に専任の科長を配置するとともに、非常勤のMSW（医療ソーシャルワーカー）、事務員及び看護師を増員するなど、地域の医療機関との連携体制を強化し、紹介率も大幅に向上しました。
・これらに代表される経営改善への取り組みによって、人員増等で増加した支出を上回る収入を得ることができ、平成23年度の収支を黒字とすることができました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）	事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
		法令等の義務	実施手法		財源構成	
	事務事業の目的					
	経営健全化事業	39,462	39,468	43,096	47,421	見直し継続
		有	直営		他	
	医療サービスを継続的に提供します。 病院事業の収支均衡を目指します。					
	施設整備事業	841,401	790,404	1,011,175	925,965	見直し継続
		有	直営		国・市・他	
	医療の適正な整備を行うことにより、より良い医療提供体制をつくります。					
	診療事業	6,892,696	6,748,254	7,263,676	7,775,151	見直し継続
		有	直営		他	
	疾病の治療を行います。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
医師の総数	65人	65人	72人	74人	79人	79人
紹介率	28.3%	35.7%	42.9%	45.5%	38.0%	42.0%
市立病院における経常収支比率	88.9%	96.0%	100.0%	102.2%	100.0%	100.0%

めざす成果に対する評価

・市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしていくためには、継続的に安定した経営状態を維持していくことが不可欠です。
・平成21年度には、前年度の小児科及び産婦人科等での一部診療の休止、それに伴う収支の悪化という状況を受け、安定した病院運営をめざした経営計画を策定し、経営の改善に努めてきました。
・その結果、もっとも大きな課題であった医師及び看護職員の確保対策が一定の効果を上げたことをはじめ、様々な対策の結果、経営状況は改善され、地域の基幹病院としての役割を十分に担っていくことのできる状況が整いつつあります。
・今後は地域におけるがん診療、小児・周産期医療及び災害発生時の拠点病院として、さらに診療体制を強化、充実していく必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－３－１　お互いに助け合う地域の関係ができている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている
		日頃から、近隣の人たちのコミュニケーションがとれていて、困ったときにはお互いに助け合う関係ができています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子　正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	44,253,864	48,838,519	50,913,598	54,034,167

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・民生委員児童委員協議会などの団体に対し、情報提供や活動支援を行うことを通じて、地域での交流やつながりを深めたことにより、「地域に支えあう人のつながりがあると思う人の割合」が平成20年度と比較して平成23年度調査では5.3%上昇し、中間目標値を達成することができました。
・生活援護課の体制を従来の課内2担当制から3担当制（H22.10～）に再編したことにより、査察指導員のケースワーカーへの指導が行き渡るようになり、より適正な保護の実施が可能になりました。
・リーマンショックの影響等により、急激に生活保護受給者が増加しましたが、被保護者宅への戸別訪問の徹底や就労支援の強化によって、保護からの自立（廃止）が増加し、保護件数の増加を低減できました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
① お互いに助け合う地域の関係ができている	地域の中での福祉活動を活発にする	福祉団体の安定した活動を確保するための支援を行う	民生委員児童委員活動支援事業	健康福祉総務課
			社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉総務課
			保護観察制度支援事業	健康福祉総務課
			大和市社会を明るくする運動推進支援事業	健康福祉総務課
			大和市福祉推進委員会支援事業	健康福祉総務課
			大和市更生保護女性会事務局事務	健康福祉総務課
		福祉団体や地域住民の活動の拠点を確保する	社会福祉会館施設維持管理事務	健康福祉総務課
			社会福祉会館運営事業	健康福祉総務課
			社会福祉会館擁壁整備事業	健康福祉総務課
			ホール運営事務	健康福祉総務課
	地域の実情にあった的確な福祉施策を推進する	福祉施策を効果的に展開していくための体制等を整える	保健福祉基金管理事務	健康福祉総務課
			地域福祉計画推進事業	健康福祉総務課
			社会福祉審議会運営事務	健康福祉総務課
			福祉総合システム管理事務	健康福祉総務課
			保健福祉センター施設維持管理事務	健康福祉総務課
			保健福祉センター空調設備改修事業	健康福祉総務課
			広域大和斎場組合負担事務	健康づくり推進課
	公助の考えに基づき、それぞれの事情にあった必要な支援を行う	災害・戦争被害者の福祉増進を図る	遺族会支援事業	健康福祉総務課
			戦争被害者団体支援事業	健康福祉総務課
			戦没者追悼式開催事業	健康福祉総務課
			日本赤十字社大和市地区連携事業	健康福祉総務課
		生活に困窮する市民が安定した生活を送れるよう公的扶助を行う	中国残留邦人等支援事業	健康福祉総務課
			生活保護事業	生活援護課
			行旅病人及び死亡人取扱等事務	生活援護課
			無縁納骨堂維持管理事業	生活援護課
			住宅手当緊急特別措置事業	生活援護課
	相互扶助の精神に基づき、国民年金制度、国民健康保険制度などを安定的に運営する	← 国民年金及び国民健康保険に係る事務事業については、別紙に記載しています。		

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

（単位：千円）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
戦争被害者団体支援事業	91	92	62	70	見直し継続
	有	直営		県・一財	
会員相互の親睦と戦争被害者の福祉増進を図ります。					
社会福祉協議会運営支援事業	91,037	92,289	90,831	92,952	現状継続
	有	直営		一財	
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。					
民生委員児童委員活動支援事業	33,675	34,729	35,347	34,903	現状継続
	有	直営		県・他・一財	
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。					
中国残留邦人等支援事業	23,873	23,726	23,628	23,399	現状継続
	有	直営		国・一財	
中国残留邦人等が、その置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため特別の支援を行います。					
保健福祉センター施設維持管理事務	91,088	89,509	87,421	162,366	見直し継続
	無	直営		他・一財	
施設を適切に維持管理します。					
ホール運営事務	11,336	7,648	11,270	12,021	見直し継続
	無	直営		一財	
適切な運営管理の推進を図ります。					
広域大和斎場組合負担事務	128,141	102,628	99,544	102,178	現状継続
	有	直営		一財	
４市で構成する広域大和斎場組合の管理運営経費の一部を人口、実績等の割合に応じて、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の４市で負担します。					
住宅手当緊急特別措置事業	3,215	45,417	32,356	43,414	見直し継続
	無	直営		県	
安定した住居の確保が困難な離職者に対し、住居費を支給することにより、求職活動を援助し、自立への支援を行います。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　　国：国庫補助金等　　県：県費補助金等　　市：市債　　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
地域に支えあう人のつながりがあると思う人の割合	36.6%			41.9%	40.0%	43.0%

めざす成果に対する評価

・市民意識調査の結果に表れたように、これまでの取り組みが着実に効果をあげているものと考えますが、地域での交流やつながりを更に深めていくために、民生委員児童委員協議会などの団体の活動を継続して支援 していきます。
・生活保護受給者宅への戸別訪問や就労支援の強化が一定の効果をあげているものと考えますが、生活保護受給者については今後も増加が予測されることから、更に就労支援を中心とした自立支援に取り組むとともに、本年度立ち上げた「大和市生活保護適正化推進対策本部」での検討結果に基づいて、生活保護の適正化を図っていきます。また、生活保護に陥る前のセーフティーネットである住宅手当の支援に努めます。

１－３－１　お互いに助け合う地域の関係ができている

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
生活保護事業	5,021,252	6,219,109	6,567,918	7,094,724	見直し継続
	有	直営		国・県・他・一財	
生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。					

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－３－１　お互いに助け合う地域の関係ができている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている
		日頃から、近隣の人たちのコミュニケーションがとれていて、困ったときにはお互いに助け合う関係ができています。

◎所管部長：市民経済部長　石井孝雄

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	－	－	－	－

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・国民健康保険制度の安定的運営を目的として、国保税率や賦課方式、軽減割合の改定を行うとともに、併せて収納率向上対策実態調査や夜間臨戸訪問を行った結果、収納率（現年度）が平成２２年度の８５．８２%から平成２３年度は８６．４２%と、０．６%向上しました。
・特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者に対して、特定保健指導を実施することにより、その４分の１の受診者を改善につなげ、市民の健康の保持増進に寄与することができました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
① お互いに助け合う地域の関係ができている	相互扶助の精神に基づき、国民年金制度、国民健康保険制度などを安定的に運営する	国民年金事務を統一的、効率的に行う	国民年金事務	保険年金課
			福祉年金事業	保険年金課
		国民健康保険に関する事務処理を適正に行う	国保組合支援事業	保険年金課
			被保険者資格管理事業	保険年金課
			国民健康保険団体連合会負担事務	保険年金課
			賦課徴収事業	保険年金課
			収納率向上対策事業	保険年金課
			事業運営適正化事業	保険年金課
			国民健康保険制度PR事業	保険年金課
			老人保健医療費等拠出金事務	保険年金課
			介護保険事業保険者納付事務	保険年金課
			高額医療費共同事業医療費拠出事務	保険年金課
			保健衛生普及事業	保険年金課
			人間ドック運営事業	保険年金課
			診療報酬等支払準備基金管理事務	保険年金課
			直営診療施設勘定繰出金	保険年金課
			その他共同事業拠出事務	保険年金課
			出産育児一時金支給事業	保険年金課
			老人保健事務費保険者負担経費	保険年金課
			葬祭費支給事業	保険年金課
			保険給付事業（国保）	保険年金課
			後期高齢者支援金納付事務	保険年金課
			後期高齢者関係事務費拠出金納付事務	保険年金課
			前期高齢者関係事務費拠出金納付事務	保険年金課
			特定健康診査事業	保険年金課
			特定保健指導事業	保険年金課
			前期高齢者納付金納付事務	保険年金課
			第三者行為等請求事業	保険年金課
			一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	保険年金課
			退職被保険者高額介護合算療養費支給事業	保険年金課
		後期高齢者医療に関する事務処理を適正に行う	老人保健医療事務	保険年金課
			後期高齢者医療制度運営管理事務	保険年金課
			後期高齢者医療保険料徴収事業	保険年金課
			後期高齢者医療広域連合納付金事務	保険年金課
			後期高齢者医療広域連合負担金事務	保険年金課
			後期高齢者健康診査事業	保険年金課
			後期高齢者人間ドック助成事業	保険年金課
			後期高齢者医療保険料還付金	保険年金課
			後期高齢者医療保険料還付加算金	保険年金課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載） 事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
後期高齢者医療広域連合負担金事務	841,555	903,600	978,073	1,114,964	現状継続
	有	直営		一財	
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。					
後期高齢者健康診査事業	85,948	89,789	127,630	151,914	見直し継続
	有	直営・委託		他・一財	
後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。					
特定健康診査事業	213,344	206,985	246,385	341,525	見直し継続
	有	直営・委託		国・県・一財	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。					
特定保健指導事業（医療機関）	1,337	691	507	3,685	見直し継続
	有	委託		国・県・一財	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。					
保健衛生普及事業	8,102	4,422	5,152	5,540	見直し継続
	有	直営・委託		国・一財	
被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）

めざす成果に対する評価

・医療費の増加抑制のため、疾病予防に力点を置いた健康診査事業等が開始され、広報や個別通知等により受診率向上に努めましたが、平成22年度以降はその受診率が横這いとなっています。当該健康診査などを受診し、市民一人ひとりが疾病予防をすることで、本人の健康維持に貢献するとともに、更には公的健康保険制度の安定的運営につながるという趣旨を広報紙と同時配布するパンフレットや未受診者への個別案内等によって積極的にPRすることが必要です。
・また、国民健康保険や後期高齢者医療における医療費の適正化のためにレセプト及び療養費請求書点検体制の充実を図る必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－３－２　必要な介護サービスの支援を受けられる

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	必要な介護サービスの支援を受けられる
		加齢などにより身体機能の低下が生じた場合も、必要な介護サービスを利用しながら、地域の中で安心した生活を送っています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子　正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	16,134,429	18,912,096	20,115,868	22,807,779

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・第4期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業の公募において適正な事業所の選定を行い、ほぼ計画どおりの指定をすることができたことなどにより、「介護を必要としている人が安心して暮らしていると思う市民の割合」が平成20年度と比較して平成23年度調査では11.4%上昇しました。
・平成24年4月1日の改正介護保険法施行に向けて、事業者への情報提供や問い合わせに迅速に対応することにより、事業所が新制度にスムーズに対応することが可能となり、介護サービスの充実に繋がりました。
・認定申請件数の増大に対応するために、認定審査会合議体数を増やし、審査判定に要する日数の短縮を図ることで、早期に介護認定が受けられるようになり、迅速な介護サービスの提供に繋がりました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
① 必要な介護サービスの支援を受けられる	介護保険制度の安定的な運営を維持する	③ 介護保険に関する事務処理を適正に行う	要介護認定事業	介護保険課
			資格管理事業	介護保険課
			保険給付事業（介護）	介護保険課
			介護保険給付準備基金管理事務	介護保険課
			保険料賦課徴収事業	介護保険課
			介護保険運営管理事務	介護保険課
			趣旨普及事業	介護保険課
			償還金管理事務	介護保険課
			高額医療合算介護サービス費給付事業	介護保険課
	利用者の視点に立った良質なサービスを提供する	② 介護サービス提供事業者の質を向上させる	介護保険事業者指定・指導等事務	介護保険課
		市民が、所得に関係なく介護サービスを利用できるようにする	介護保険利用者負担対策支援事業	介護保険課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載） 事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
介護保険事業者指定・指導等事務	257	309	197	775	見直し継続
	有	直営	一財		
利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。					
趣旨普及事業	1,636	1,031	771	1,459	見直し継続
	有	直営	一財		
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度の理解を深めます。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合	35.9%			47.3%	50.0%	60.0%
介護保険サービス利用者の満足度	75.1%		62.3%		78.0%	80.0%
介護保険申請制度の周知割合	71.1%	55.0%	62.4%	86.5%	85.0%	100.0%

めざす成果に対する評価

・住み慣れた地域で必要な介護サービスをいつでも受けられる環境を整えるため、第4期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所の指定を行うとともに、事業所に対して実地指導を行うことで、介護サービスの量の確保、質の維持向上並びに給付の適正化を図ることができました。今後は、権限移譲に伴う(仮称)地域密着型サービス基準条例の制定や保険者機能の強化等、増大する事務量に対応するため、指導内容や体制の更なる充実が必要です。
・今後も高齢化の伸展に伴う介護認定申請件数の増が見込まれることから、速やかに認定の審査判定ができるよう介護認定審査会や事務局体制の充実と効率化、関係機関との連携強化を図る必要があります。

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－３－３　高齢者が生き生きと暮らしている

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている
		高齢者が暮らしやすい生活環境の中で、生きがいをもって生活しています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子　正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	509,063	644,824	602,765	484,533

これまでの取り組みによる成果　≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・要介護・要支援認定者等を除いた在宅で生活する高齢者に対する一斉アンケート調査を通じて、必要に応じた介護予防支援（通所型介護予防事業）への参加を呼びかけるとともに、在宅見守り支援策（配食弁当、緊急通報システム等）の実施、地域包括支援センターや様々な関係機関との連携を図ることにより、高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合が平成20年度と比較して平成23年度調査では7.0%上昇しました。
・老人クラブの活動支援やのぎく大学における多岐にわたる講座の開講、シルバー人材センターの活動支援、生きがい対応型デイサービスの開催、まごころ地域福祉センター運営、老人福祉施設建設支援などの実施により、高齢者が生きがいを持って生活できる機会や場の提供を行い、高齢者がはりのある生活を送ることができました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事業名	担当課
① 高齢者が生き生きと暮らしている	高齢者にとって安心できる生活環境を整える	高齢者にとって暮らしやすい居住環境を整備する	老人福祉施設建設費等支援事業	介護保険課
			老人福祉施設建設費償還支援事業	介護保険課
			老人福祉施設運営支援事業	高齢福祉課
		在宅生活が困難な高齢者の生活の場を確保する	施設入所等措置事業	高齢福祉課
			短期入所事業（高齢者）	高齢福祉課
			高齢者・保健サービス審議会運営事業	高齢福祉課
		高齢者の見守り体制を整備する	高齢者保健福祉計画運営管理事業	高齢福祉課
			高齢者生活サポート事業（平成22年度終了事業）	高齢福祉課
			高齢者見守り事業	高齢福祉課
			地域支援任意事業（高齢福祉関連）	高齢福祉課
			高齢者一次予防事業	高齢福祉課
			在宅介護支援センター事業	高齢福祉課
			包括的支援事業	高齢福祉課
		高齢者の心身機能低下を予防する	高齢者二次予防事業	高齢福祉課
			介護予防生活機能評価事業（平成22年度終了事業）	高齢福祉課
			はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	高齢福祉課
		国民年金に加入できなかった高齢者が福祉給付金を受けられるようにする	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	高齢福祉課
	高齢者のニーズにあわせ、様々な生きがいづくりの場を提供する	② 生活に楽しみが生まれる機会を提供する	高齢者福祉農園事業	高齢福祉課
			のぎく大学事業	高齢福祉課
			老人福祉センター運営事業	高齢福祉課
			老人クラブ育成支援事業	高齢福祉課
			高齢者生きがい活動推進事業	高齢福祉課
			シルバー人材センター支援事業	高齢福祉課
			高齢者入浴サービス事業	高齢福祉課
			福寿手帳（カード）交付事業	高齢福祉課
			まごころ地域福祉センター運営事業	高齢福祉課
			生きがい対応型デイサービス事業	健康づくり推進課
		長寿高齢者に敬老の意を表する	敬老祝品等支給事業	高齢福祉課

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
生きがい対応型デイサービス事業	18,284	18,500	19,369	20,235	現状継続
	有	直営		一財	
地域における高齢者の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。					
老人福祉施設建設等支援事業	29,607	175,411	216,268	76,207	現状継続
	有	直営		県・市・一財	
老人福祉施設等の整備を推進します。					
老人福祉施設建設費償還支援事業	24,780	24,780	24,455	24,455	現状継続
	有	直営		一財	
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。					
高齢者入浴サービス事業	7,403	7,646	7,808	7,890	見直し継続
	無	委託		一財	
高齢者の心身の健康増進を図ります。					
シルバー人材センター支援事業	56,983	51,307	47,010	46,069	見直し継続
	無	直営		他・一財	
高齢者の経験と能力を生かし、生きがいとしての働く機会を提供している（社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。					
老人クラブ育成支援事業	10,465	10,408	10,049	9,824	現状継続
	無	直営		県・一財	
概ね６０歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを図ります。					
高齢者見守り事業	21,678	20,352	13,058	15,905	見直し継続
	無	直営・委託		県・一財	
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。					
まごころ地域福祉センター運営事業	10,278	10,750	10,247	10,277	見直し継続
	無	指定管理		一財	
地域福祉環境の向上を図るために整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合	47.6%			54.6%	50.0%	52.0%
シルバー人材センターの会員数	688人	835人	852人	896人	1,200人	1,300人

めざす成果に対する評価

・在宅生活が困難な要介護者の生活の場として、介護保険施設の整備を行うとともに、住み慣れた地域での在宅生活を支援する地域密着型サービスを整備・充実させ、要介護高齢者がより在宅で生活しやすい環境を整えることで、第4期介護保険事業計画に基づく整備計画値を達成することができました。
・しかしながら、団塊の世代が高齢者となり、急速な高齢化の進展が見込まれることから、引き続き第5期介護保険事業計画(H24～H26)に基づく特別養護老人ホームの整備や地域密着型サービスの充実を図り、要介護状態となっても生活しやすい環境を整える必要があります。
・また、在宅高齢者が安心して生き生きと暮らすため、心身の状況に応じた高齢者見守り事業や包括的支援事業の実施、並びに活動の場の提供を行ってきました。その結果、日常生活において不安を抱えている人の不安解消を図り、暮らしやすい生活環境の確保が図られているものと考えます。
・在宅高齢者の暮らしやすさを高めるために、様々な事業を実施してきましたが、今後においては、よりきめ細やかな事業の実施や個別相談体制の充実に取り組む必要があります。

1－3－3　高齢者が生き生きと暮らしている

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
敬老祝品等支給事業	1,974	1,793	2,264	3,925	見直し継続
	無	直営	一財		
長寿のお祝いとして敬老祝品、祝状を贈呈し、多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、感謝と敬意を表します。					
はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	8,380	8,603	8,884	9,681	現状継続
	無	委託	一財		
高齢者の健康増進を図ります。					
施設入所等措置事業	59,368	59,039	51,601	66,503	現状継続
	有	直営	他・一財		
在宅生活の維持が困難な高齢者の日常生活の場を確保します。					
高齢者一次予防事業	10,288	10,642	10,398	11,182	見直し継続
	有	直営・委託	国・県・他・一財		
介護予防の普及啓発、在宅高齢者への見守り体制の整備、生活の維持、質の向上、不安を解消し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる地域を構築します。					
包括的支援事業	120,726	122,187	122,204	122,401	見直し継続
	有	委託	国･県･一財		
介護予防マネジメントの中核機関として、地域包括支援センターを設置し、高齢者の心身の健康維持、保健・医療等の向上、生活安定の為に必要な支援を行います。					

平成２４年度「めざす成果」施策評価シート

１－３－４　障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

総合計画体系		
	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	障がい者が地域の中で自立した生活を送っている
		地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。

◎所管部長：健康福祉部長　金子 正美

（単位：千円）

総事業費	H21	H22	H23	H24（予算）
	2,615,854	2,910,054	3,153,090	3,570,041

これまでの取り組みによる成果 ≪前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで≫

・障がいのある方々の多種多様なニーズに応じて、障害者自立支援法等の各種サービス(ホームヘルプ、グループホーム等)を提供するとともに、サービス提供に必要な体制整備を推進することにより、障がい者の地域移行率は着実に上昇しており、障がい者が地域で安心して生活を送ることができるようになってきています。
・市内4か所に設置した障害者相談支援事業所において、より身近な地域で専門的かつ継続的な相談を実施することにより、障がいのある方への相談支援の充実が図られました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	具体的な施策	取り組み内容	事務事業名	担当課
障がい者が地域の中で自立した生活を送っている	地域で日常生活を送る上で必要なサービスを提供する	障がい者が、身近な地域で相談できる場を提供する	コミュニケーション支援事業	障がい福祉課
			地域活動支援センター等支援事業	障がい福祉課
		① 障がい者にとって安心できる生活環境を整える	地域福祉権利擁護支援事業	障がい福祉課
			ホームヘルプ事業	障がい福祉課
			地域生活援助事業	障がい福祉課
			移動制約者移送サービス事業（協働事業）	障がい福祉課
			短期入所事業	障がい福祉課
			日常生活用具給付事業	障がい福祉課
			在宅重度障がい者サポート事業	障がい福祉課
		障がい者が、身近な地域で日中活動できるようにする	補装具費支給事業	障がい福祉課
			通所訓練費支給事業	障がい福祉課
			障がい者社会参加促進事業	障がい福祉課
			障害者団体等支援事業	障がい福祉課
			障がい者地域作業所等運営支援事業	障がい福祉課
			障害者福祉的就労協力事業所支援事業	障がい福祉課
			松風園運営事業	障がい福祉課
			障害者自立支援センター運営事業	障がい福祉課
			施設通所事業	障がい福祉課
			児童デイサービス事業	障がい福祉課
			施設入所事業	障がい福祉課
			地域活動支援センター等支援事業（再掲）	障がい福祉課
			移動支援事業	障がい福祉課
			障がい福祉サービス利用者負担軽減対策事業	障がい福祉課
	経済的に安定した生活を送ることができるようにする	障がいによって生じる経済的な負担を軽減する	市障害者福祉手当支給事業	障がい福祉課
			特別障害者手当等支給事業	障がい福祉課
			自立支援医療等給付事業	障がい福祉課
			心身障害者医療費助成事業	障がい福祉課
	障がい者に対して、質の高いサービスを提供する	障がい者福祉施設の整備を支援する	障害福祉施設建設費償還支援事業	障がい福祉課
		障がい者に関するサービス提供を、必要に応じて見直しを行いながら計画的に進める	障がい者福祉計画進行管理事業	障がい福祉課
		障がい福祉サービスを受けるための支給決定手続きの透明化、公平化を図る	障害者自立支援法市審査会運営事務	障がい福祉課

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

（単位：千円）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
ホームヘルプ事業	64,869	72,904	87,991	104,718	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにします。					
短期入所事業	65,078	66,603	74,218	47,591	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
介護者が病気等の場合に、障がい者とその家族が地域で安心した生活が送れるようにします。					
地域生活援助事業	126,071	153,418	183,783	215,632	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
障がい者が地域で生活できるように支援をします。					
施設通所事業	595,133	750,978	834,406	903,311	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
通所施設を利用した訓練、指導等により、障がい者の自立した生活を目指します。					
施設入所事業	521,293	580,841	618,823	718,726	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
入所施設を利用した訓練、指導等により、障がい者の自立した生活を目指します。					
障害福祉サービス利用者負担軽減対策事業	2,784	2,463	2,590	3,092	見直し継続
	有	直営	一財		
障がい児者がサービスを受けるにあたり、利用者の負担軽減を図ります。					
自立支援医療等給付事業	176,710	212,382	245,327	291,631	見直し継続
	有	直営	国・県・一財		
障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。					
補装具費支給事業	36,516	43,086	43,925	48,311	現状継続
	有	直営	国・県・一財		
身体の一部の欠損又は機能を補う補装具を支給することで、身体障がい児者の日常生活の自立を図ります。					

［注釈］＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実　施　手　法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財　源　構　成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源
＜今後の方向性＞　事務事業評価の結果を踏まえた方向性

成果を計る指標

指標の名称	計画策定時（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	実績値（H23）	中間目標値（H23）	最終目標値（H25）
障がい者の地域移行率	21.5%	29.8%	30.8%	33.7%	29.4%	33.4%

めざす成果に対する評価

・障がいのある方々が毎年全体で約5%増加している状況の中にあっても、着実に障害福祉サービスの体制整備を推進し、必要な方に必要なサービスを提供することにより、障がい者が地域の中で安心して生活できる体制が整えられていると考えます。今後も対象者の増加が予想されることから、引き続き必要とされる障害福祉サービスの整備を推進することが必要です。
・また、平成24年4月の障害者自立支援法一部改正により、障害福祉サービスの利用にあたり3年以内にすべての利用者にサービス利用計画（障害者相談支援事業所が作成）が必要となるとともに、同法の一部改正では、これらの相談支援事業所を統括する基幹相談支援センター(障がい者虐待への対応含む)の設置が定められていることから、より一層の相談支援施策の充実強化を図る必要があります。

１－３－４　障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

（単位：千円）

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法		財源構成	
事務事業の目的					
移動支援事業	33,635	36,475	42,796	27,394	見直し継続
	有	直営		国・県・一財	
ひとりでは移動が困難な障がい者の社会参加を促します。					
日常生活用具給付事業	31,997	33,103	35,794	37,552	見直し継続
	有	直営		国・県・一財	
重度障がい児者の日常生活の利便向上を図ります。					
地域活動支援センター等支援事業	30,722	28,305	29,431	36,408	見直し継続
	有	委託		国・県・一財	
地域活動支援センター等を活用して、障がい者の社会参加や自立を促進します。					
障害者自立支援法市審査会運営事務	5,901	3,032	3,177	6,988	現状継続
	有	直営		国・一財	
障害者自立支援法に基づく介護給付サービスの利用にあたり、障がいの状態を見極め、障害程度区分の審査・判定を行います。					
障がい者福祉計画策定・進行管理事業	5,000	169	185	264	見直し継続
	有	直営		一財	
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。					
在宅重度障がい者サポート事業	36,273	37,166	44,009	46,677	現状継続
	有	直営		国・県・一財	
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。					
通所訓練費支給事業	19,050	18,935	18,865	19,719	見直し継続
	有	直営		一財	
障がい者が施設や地域作業所を利用しやすくします。					
市障害者福祉手当支給事業	119,225	125,025	130,221	134,187	現状継続
	有	直営		一財	
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。					
特別障害者手当等支給事業	39,797	45,162	48,214	57,423	現状継続
	有	直営		国・一財	
重度の障がい児者を経済的に支援します。					
心身障害者医療費助成事業	452,920	471,524	487,588	532,148	見直し継続
	無	直営		県・一財	
重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。					
障がい者地域作業所等運営支援事業	125,428	61,482	48,791	30,294	見直し継続
	無	直営		県・一財	
企業就労等が困難な障がい者に対して、福祉的就労の場を確保します。					
移動制約者移送サービス事業（協働事業）	400	400	400	400	現状継続
	有	直営		一財	
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。					
松風園運営事業	63,818	65,465	64,581	65,280	現状継続
	有	指定管理		一財	
障がい児者の基本的生活習慣や環境への適応性を養います。					
障害者自立支援センター運営事業	29,275	9,874	28,087	28,512	現状継続
	有	指定管理		国・県・一財	
障がい者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。					
児童デイサービス事業	19,768	39,032	65,847	0	廃止・終了
	有	直営		国･県･一財	
障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。					